図3 市有財産

56万4845㎡ (学校·公園 ほか)

22万614㎡ (学校・市庁

舎ほか)

1億円 (土地開発 公社)

出資による権利 億2294万円 (昭島市育英 会ほか)

費用、貯金、借金

16万7923円

32万7561円

10万3183円

23万3486円

【市民1人当たり】

	種類	現在高	
一般会計	財政調整基金	34億4185万円	
	特定目的基金	64億9864万円	
特別会計		17億 366万円	
	合 計	116億4415万円	

- の基金(家計でいう貯金など)
- ※特定目的基金=公共施設整備など特定の 目的のための基金(家計でいう学資保険や 住宅購入資金積立など)

表2 市債(借金)

X = 11.0X (10.22)				
	区分	現 在 高 (元金の残高)		
一般会計	建設事業債	97億6596万円		
	赤字地方債	113億6462万円		
下水道事業会計		52億1834万円		
合 計		263億4892万円		
※建設車業售・単位、送収、小国などの小井				

:字校・追路・公園などの公共 施設の整備・改修のための借入金 ※赤字地方債=財源の不足を補うための借

【1世帯当たり】

35万7294円

21万9544円

49万6793円

表 1 積立基金(貯金)

	. 1/2=== (//3==/		
	種類	現在高	
一般会計	財政調整基金	34億4185万円	
	特定目的基金	64億9864万円	
特	別会計	17億 366万円	
合 計		116億4415万円	

- ※財政調整基金=財源の不足に備えるため

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額、市民サービス

(市民サービス費用) 69万6958円

29年3月31日現在の市税収入額、一般会計の支出額、積立基金

市税負担額

現在高、市債現在高を人口と世帯数で割ったものです。

	区分	現 在 高 (元金の残高)	
一般会計	建設事業債	97億6596万円	
	赤字地方債	113億6462万円	
下z	K道事業会計	会計 52億1834万円	
	合 計 263億4892万円		
※建設車業售-学校,送牧,公園などの公共			

積立基金(貯金)

とです。 要です。その資金を将来の市民 修には一時的に多額の資金が必 利用するものであり、 園などの公共施設は、 を行っています。 ただくという考えで、 の皆さんにも公平に負担して 市債は、 るものであり、整備・改の公共施設は、長期的に、小・中学校や道路・公 家計で 現在高は表2 いう借金のこ

市債(借金

"\/"

ビスなど

のとおりです。

用しています。

現在高は表1

とおりです。

業のために積み立てている資金

金融機関への預金などで運

るためや、 のことです。

将来計画している事

財源の不足に備え

積立基金は、

家計でいう貯金

の財産は図3のとおりです。

金などで賄われています。

市が保有する土地や建物

など

市有財産

市民サー

の 1 との差額は、 の支出額のことで、 金額は図4のとおりです。 とそれに対して市が行う市民 や固定資産税などの市税負担額 市民サービス費用は一般会計 市民の皆さんが納めた市民税 ビス費用、また、貯金、借金 人当たり・ 国・都からの支出 1世帯当たりの 市税負担額

※29年3月31日現在 人口:11万2850人 世帯数: 5万3038世帯

借

表3 28年度特別会計 歳入・歳出予算の執行状況

会 計 名	予算現額	収入済額(収入率)	支出済額(執行率)
国民健康保険	142億9120万円	127億6272万円(89.3%)	125億1751万円(87.6%)
介 護 保 険	82億2985万円	79億 933万円(96.1%)	72億7159万円(88.4%)
後期高齢者医療	22億2622万円	22億 664万円(99.1%)	21億9889万円(98.8%)
下 水 道 事 業	29億7544万円	24億7129万円(83.1%)	23億2921万円(78.3%)
中神土地区画整理事業 3億1995万円 2億2837万円(71.4%) 2億5284万円(79.0			2億5284万円(79.0%)
合 計	280億4266万円	255億7835万円(91.2%)	245億7004万円(87.6%)

※下水道事業は、前年度からの繰越額(3860万円)を含みます。

☆詳しくは、



り組みを進め化に向けた取 し、更なる健全

ります。

たな行財政健全化計画を策定 スの維持・向上を図るため、 このような中でも市民サ

ず、今後も厳しい財政状況にあ 基金の

の財源不足を補わなければなら れにより約9億5000万円取り崩しと赤字地方債の借り入 今後の財

備事業、 き続き、 政需要に対応するため、 ンター ています。 模建設事業が行われました。 神駅自由通路等整備など、 拝島第一小の増築工事や、 より、扶助費が増加. 障害者自立支援のための 29年度においても、 拝島第四小との統合による 保育園の新築・改修などに 整備事業などが予定され 東中神駅自由通路等整 (仮称)教育福祉総合セ しました。ま ん。 大 引規 東中

特別会計

確にするため、 に収支を管理する会計です。 う場合に、その運営や経理を明 各会計の歳入 特別会計は、 特定の事業を行 一般会計とは別

か

行状況は表3のとおりです。 歳出予算の執

向けて の 健全化

に

28年度は前年度に引き続き 給付

地方消費税交付金 (地方消費税収入の配分金) 地方交付税 (普通交付税、特別交付税) 使用料及び手数料 (施設使用料など) 国庫支出金

市

(国からの補助金など) 都支出金 (都からの補助金など) 市 (国

とし、

教育や福祉、

中学校

般会計は、

市税を主な財源

般会計

ンバ

カー

ドを利用しコンビニ

を行いました。

また、

業支援のための相談・

セミナ 産業振興

して出店する場合の補助や、

創

189億6460万円

24億5000万円

2億7324万円

9億6689万円

94億4950万円

57億6093万円

17億 150万円

189億5015万円 (99.9%)

23億7075万円 (96.8%)

2億8674万円 (104.9%)

8億1751万円 (84.6%)

79億9060万円 (84.6%)

53億9319万円 (93.6%)

市内商店街の空き店舗を活用

コンビニ交付サ

ービス(マイナ

エンスストアで住民票の写しな

計画を策定しました。

とは異なります。 に確定するため、 歳入・歳出の執行額は5月31日

実際の決算額

明るい地域社会の形成

の設置などを行いました。

31日現在のものです。

28年度の

助や、

子育て世代包括支援セン

保育園新築・改修工事への補

流を行いました。

産業の活性化

運営する経費の大部分を賄う会

の整備やごみ処理など、 や公共施設の維持・管理、

行政を

道路

▲コンビニ交付サービス

▲新築保育園 Nicot拝島

▲拝島第一小の増築校舎

28年度一般会計

(収入率 92.3%)

税

(市民税、固定資産税など)

予算現額 451億1720万円 収入済額 416億5566万円

・都などからの借金) そ の 他

(繰越金、繰入金など)

9億2800万円 (54.5%) 55億5054万円 49億1872万円 (88.6%)

※前年度からの繰越財源(1億7730万円)を含みます。

めのシステムを導入しました。

を放送する装置を設置しました。 また、小・中学校に緊急地震速報 ツの充実

を行いました。また、玉川会館の 教育・文化・スポー 拝島第四小との統合に伴い 一小の校舎の増築等工事

の設置費用の補助を行いまし 外壁等改修工事を行いました。 循環型社会の形成 また、友好都市 岩手県岩泉

町と、環境保全活動を通じて交

報あきしま」7月1日号でお知

健康と福祉の充実

ます。企業会計(水道事業)は「広 算の執行状況などをお知らせし な事業と、

、年度末における一般、28年度に実施した主

率 が 81

・9%となっています。

主施

エな取り組みに策の大綱ごとの

入率が92・3%、

歳出では執行

特別会計の歳入・歳出予

今回は、

年2回公表しています。

図 1

・図2のとおり、歳入では収

使いみちと市の財政状況を、

毎

720万円です。

執行状況は

拝島第

28年度の予算現額は、

451

市民の皆さんが納めた税金の

平成28年度下半期

財政の

状況

どを取得できるサー

ビス)のた

(28年10月1

29年3月31日)

らせします。

なお、

数値はすべて29年3月

歳入予算の執行状況 図2 28年度一般会計 歳出予算の執行状況

予算現額 451億1720万円 支出済額 369億6527万円 上段:予算現額 (執行率 81.9%) 下段:収入済額(収入率)

務

生

生

木

防

(災害対策など)

育

債

の

(借金の返済)

(福祉の充実など)

(徴税、住民登録など)

(健康、ごみ処理など)

(道路、公園の整備など)

(学校、スポーツ、文化など)

費

費

費

費

費

費

他

総

民

土

消

公

そ

上段:予算現額 下段:支出済額(執行率) 49億7188万円

38億6422万円 (77.7%)

217億9937万円

198億2010万円(90.9%) 36億4137万円 31億4410万円 (86.3%)

55億 636万円 20億3297万円 (36.9%)

14億5240万円

14億 891万円 (97.0%)

48億7315万円

39億 657万円 (80.2%)

21億 534万円 21億 337万円 (99.9%)

7億6733万円 6億8503万円 (89.3%)

(議会、農業、商工など) ※前年度からの繰越事業費(1億7730万円)を含みます。

新